

国産初のジェット旅客機MRJが初飛行に成功!!

11月11日(水)、県営名古屋空港において国産初のジェット旅客機「MRJ(三菱リージョナルジェット)」が初飛行に成功しました。

現在、航空機産業の市場規模は約30兆円と言われるなか、日本は1.4兆円(全体の約4%)にとどまっています。今後20年で世界の航空機需要は2倍に増える見込まれており、日本の目指すリージョナルジェットの市場規模は5000機以上とも言われています。

航空宇宙産業は技術分野の裾野が広く、他産業への技術波及も含め、大きな成長が期待される産業です。中部地域は全国の5割を超す航空機部品を生産するなど、わが国随一の航空宇宙産業の集積地であり、県としても、産学行政連携による研究開発や中小企業の新規参入・人材育成支援を更に進め、航空宇宙産業クラスター(拠点)の形成に積極的に取り組む予定です。



県営名古屋空港にてMRJ初飛行 (撮影:愛知県)

「人口ビジョン」&「地域創生総合戦略」が策定される!

平成26年12月、国が「2060年に1億人程度の人口を確保する」とした長期ビジョンと総合戦略を策定したことを受け、愛知県においても「人口ビジョン」とその実現に向けた5ヶ年の「地域創生総合戦略」を策定しました。

本県は日本一の産業県として、人口において自然増・社会増の両方を維持している数少ない県です。しかし、2020年をピークに人口減少へと突入し、出生率が現状程度で推移する仮定において、「2060年には現在より約150万人少ない600万人程度まで縮小する」と見込まれております。(グラフ:ケース①)

一方、世界屈指の産業力を更に強化することで継続的に人を呼び込み、併せて県民のみなさまの結婚・出産・子育ての希望を叶え、出生率を現状より高めることができれば、「2060年時点でも700万人程度を確保できる」との予測もなされております。(グラフ:ケース②)

こうした展望を実現していくためにも、産業振興や雇用対策のほか、魅力発信、子育て支援、更には三河山間地域の振興等、幅広い政策に総合的に取り組み、持続的でバランスある愛知の発展に努めてまいります。



愛知県の将来人口推計

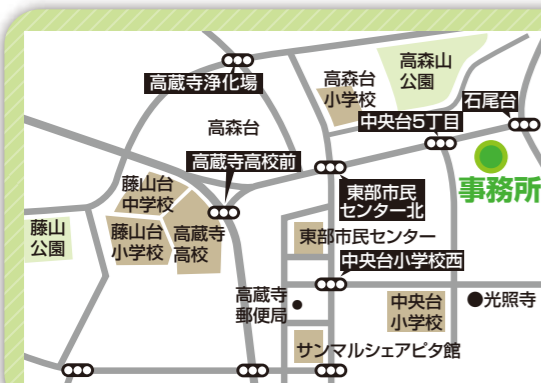
ひび挑戦!

基地移設問題に関する調査で沖縄県を訪問しました。沖縄県庁、普天間飛行場のある宜野湾市役所、辺野古地域を抱える名護市役所の方々からお話を伺うとともに、キャンプ・シュワブ前にも立ち寄りさせていただきました。普天間飛行場の危険性は一刻も早く取り除かなければなりません。また、沖縄における基地負担軽減も同様です。

民主党政権時に混乱を生じさせてしまったことに対し、大きな反省の気持ちを持ち続けるとともに、沖縄以外の人間がどれだけ自分の事と受け止め、「沖縄のみなさまの気持ちに寄り添うことができるのか」しっかり考えなければなりません。政府と沖縄県の対立が決してあってはなりません。



稲嶺名護市長(写真中央)と懇談



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 春日井市中央台6-7-4
- 電話 0568-70-0594
- FAX 0568-70-0580
- HP <http://www.hibi55.com/>



2016年スタート

2016年がスタートしました。7月には第24回参議院議員通常選挙が予定され、この選挙より選挙権年齢が18歳に引き下げられます。実に70年ぶりの年齢改定の機会に、若い世代の投票率が向上することを大いに期待しております。

若い世代と政治の関係、すなわち若い世代は「どうせ政治家は何もやってくれない」と思い、政治家は「若者は社会の事を何も考えていない」と感じる。お互いを理解しようとする構造は、未来を誤った方向に導くおそれがあります。

幸い、私自身は若い世代向けの研修に参加したり、インターンシップの学生を受け入れるなか、彼らとの交流を通じて多くの学びを得ることができます。また、彼らには「未来をつくるのはあなたたち自身だ」と伝えるよう努めています。

今年も、多くの方に政治に関心を持っていただけるような活動を心掛けたいと思います。



インターンシップ学生との勉強会

12月定例議会開催

愛知県議会12月定例議会は、12月1日から18日まで開かれ、総額20億523万余円の補正予算、20件の条例関係議案等を可決成立させました。他にも平成26年度愛知県一般会計、特別会計決算、公営企業決算の認定や、「子供たちへのゆきとどいた教育について」、「子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害者の早期救済について」など6件の意見書を採択し、国へ提出しました。

補正予算には、厳しい交通事故情勢を鑑みた緊急交通安全対策費や、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための予算などが盛り込まれ、条例案では愛知県障害者差別解消推進条例の制定や平成28年3月27日からの「小牧東インター有料道路の無料化」などを議決しました。



3月27日から無料になります

代表質問 森井 元志 政策調査会長 (名古屋市守山区選出 3期)

《Q》中国、タイに加えて優良な進出先であるインドネシアへの中小企業進出支援について考えを伺う。

《知事》 県は平成25年に策定したあいち国際戦略プランに沿って、東南アジアにおける支援機能を強化するため、平成26年、バンコクに海外産業情報センターを開設した。同センターは、インドネシアを含むアセアン地域の拠点として、投資環境に関する情報収集や、進出企業の支援を行っている。

また、10月には経済界、県議会のみなさまとともにインドネシアに渡航し、インドネシア政府との間で経済交流が拡大するよう、覚書の締結も含め検討していくことで一致した。

より効果的な情報提供を行うためには、インドネシア政府の協力も重要となることから、渡航の成果も踏まえつつ、インドネシアへの進出支援を今後一層、充実させていく。



ユスフ・カッパ副大統領と大村知事

委員会情報

私からは、諸外国の事例を踏まえながら県警察の交通事故抑止対策について質問しました。

愛知県内では平成26年9月より4か所において環状交差点(※)の運用が開始された。1年余りが経過し、交通事故の発生状況等、現況をどのように評価しているのか伺う。

県下には、一宮駅東交差点を始め4か所において環状交差点の指定をしている。平成26年9月1日に環状交差点として指定をして以降、現在まで人身交通事故11件も発生しておらず、円滑に運用ができていますと評価している。

環状交差点のメリットとして、①通常の交差点に比べて車両同士の交錯する点が非常に少なく、事故を起こしにくい。②円形であることから、必然的に走行速度が落ち、重大事故に繋がる危険性も少ない。③信号機がなく、信号の待ち時間が発生しないほか、停電や災害にも強い。などがある。

一方、交通量が多過ぎる場合には有効に機能しないというデメリットもあるため、交通量や交通事故の実態等を勘察し、有効と考えられる場所に対して整備をしていきたい。本年度については、安城市和泉町地内の新興住宅街において、環状交差点を1つ整備する予定である。



一宮市にある環状交差点

ドライバーの運転マナーの向上を促す信号機の仕掛けがあるか伺う。また、信号機に限らずマナーの向上を狙った施設整備をしている事例があるのか伺う。

運転者の注意を喚起する信号機の工夫として、信号機の青色灯火に視覚を制限する「ルーバー」という庇のような装置を取り付け、その信号機に近付かなければ青色が認識できないという工夫をしている。これにより、交差点に安全な速度で進入していただき、事故を抑止するという信号機の工夫を行っている。それ以外のマナー向上に結びつくものとしては、例えば、一時停止の標識柱に、「自転車も止まれ」と記載したオレンジ色の反射板を多く貼付し、一時停止を促すということもしている。

また、ドライバーに注意を喚起するものとしては、道路管理者に働き掛けを行い、交差点のカラー舗装も進めているところである。



イタリアにあるドライバーに停止を意識させる信号機

県警察として海外の交通安全対策に関して調査を行っているのか伺う。

県では、歩行中また自転車乗用中の交通事故死者が多いことから、海外において歩行者の安全確保や自転車の安全利用に係る特徴的な対策を講じている国としてドイツ連邦共和国を選定し、本年度調査を実施した。

歩行者の安全確保に係る特徴的な対策としては、道路中央部に歩行者の滞留部分が備えられていることが挙げられる。これにより、歩行者が道路を横断する際、一方向のみを確認して道路中央の滞留場所まで横断し、その後もう一方を確認して横断できるようになっており、高齢者対策としても非常に効果的であると考えられる。道路管理者と連携して整備に向けた検討を進めてまいりたい。



ドイツにある歩行者用の滞留部分

一方、自転車の安全利用に係るものとしては、警察に自転車部隊が設けられ、自転車利用者に対する広報啓発、指導取締りを行っているほか、自転車が走行する上で障害となるような樹木の繁茂や標識の損壊等を関係機関に通報するなど、自転車利用者目線での対策が講じられており、有効に機能していた。こうした体制の導入についても検討を進めてまいりたいと考える。

その他、生活道路における車両速度の抑制対策や交差点のコンパクト化による横断者の危険減少対策等が講じられていたことから、今後、調査結果を踏まえ、自治体や道路管理者、教育機関を始めとした関係機関・団体と連携し、より効果的な交通安全対策の実施に努めてまいりたい。

※環状交差点(ラウンドアバウト)

ヨーロッパを発祥とする交差点形式のひとつ。日本でもロータリー交差点または円形交差点として以前から存在していたが、平成26年9月に施行された道路交通法改正に基づき、環状交差点の名称で法律的に整備された。ラウンドアバウトでは、進入時に一時停止の必要がなく、合流と分岐を繰り返すことで、より安全に進行方向を変えられることが特徴。

→1面からつづく

《Q》 地域包括ケアシステムに関し、ニュータウンでの団地モデルづくりはどのように進んでいるのか？

《知事》 今年度、春日井市にある高蔵寺ニュータウンにおいて、春日井市とともに、団地を対象とした「地域包括ケアモデルの検討」をスタートさせ、地元関係者、医療・介護やUR都市機構等の関係団体及び学識経験者からなる会議を中心に、地域における現状と課題の把握、取組の方策の検討を行っている。

会議では、重点的に取り組む事項として「高齢者が安心して暮らせるための住まいの確保」や、「元気な高齢者の活力を活かした多世代交流の充実」、「新たなまちづくり」などについて議論いただいております。今年度中にその内容をとりまとめ、来年度以降、春日井市とともに具体的な取組に着手したいと考えています。

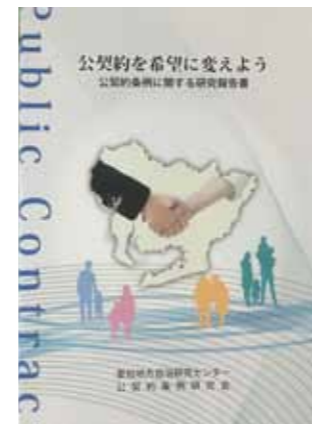
《Q》 公契約条例についての今後の取り組みは？

《知事》 公契約(※)については、近年、過度な価格競争が指摘され、サービスの質の低下や労働環境への影響等も懸念されている。

県では、平成24年度に庁内研究チームで検討を重ね、平成25年度には、学識経験者や労働者団体、経営者団体、業界関係者で構成する検討会議を設置して、幅広い観点から議論を深めてきた。

こうした議論を踏まえ、県としては公契約における様々な課題について、体系的・総合的に問題解決が図れるよう、公契約条例の制定に向け、関係者のご意見も頂きながら、引き続き検討を進めてまいりたい。

※公契約 国や地方自治体の事業(工事、サービスの提供、物の購入)を民間企業等に委託する際に結ぶ契約



公契約条例に関する研究報告書

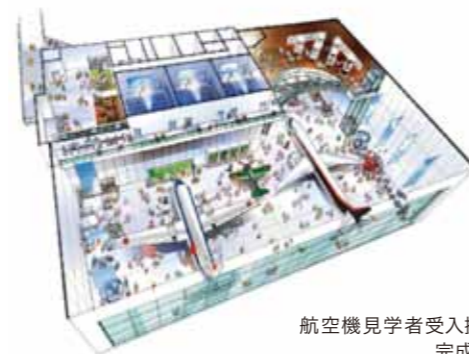
一般質問

航空宇宙産業の人材育成を

久野哲生議員(名古屋市南区選出 3期)は、平成28年以降、MRJ量産工場の稼働やボーイング787の増産が予定される状況に触れ、「航空宇宙産業への人材供給が求められる中、どのように育成の輪を広げるか」県の考えを質した。教育長は「今後、生産活動の拡大が見込まれることから、現場で活躍する人材を育成したい」と述べ、平成28年4月に開校する愛知総合工科高校(名古屋市千種区)の専攻科に「自動車・航空産業コース」を設置し、民間企業との連携のもと第一線の技術者による直接指導や、3カ月程度の現場実習を取り入れながら、現場のリーダーとなる人材を育成したいとの考えを示した。

また、県営名古屋空港の近くに平成29年秋頃開館を予定する航空機産業観光施設の運営方法についても

質問を行い、県から「航空機産業や観光業の専門家を招き、展示内容を決める検討会を設置するとともに、同年には隣接するMRJ量産工場にも見学者コースが設けられる見通し」であり、「航空機産業の歴史や現状だけでなく、開発・生産から飛行まで全ての過程を身近に感じられるようにしたい」との考えが示された。



航空機見学者受入拠点施設完成イメージ

他の一般質問

西久保 ながし 議員(岡崎市及び額田郡選出 2期)
ロボット産業の振興、観光産業の振興、大規模展示場構想について

樹神 義和 議員(豊田市選出 2期)
地球温暖化対策、森林・林業のあり方、都市づくり、県民意識の高揚と各種活動支援について

朝倉 浩一 議員(半田市選出 1期)
中部国際空港10年を迎えて、子育て支援について

鳴海 康裕 議員(名古屋市中村区選出 1期)
いじめ問題、子供たちの目線に立った本県の公共グラウンド施設の利用の在り方について